

## 第 17 期定時株主総会における質疑応答について

2026 年 6 月 26 日

ARE ホールディングス株式会社

2026 年 6 月 16 日（火）に開催した当社第 17 期定時株主総会において、事前または株主総会当日に株主の皆様から多くのご質問・ご意見をいただきました。

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございました。

いただいたご質問・ご意見に関しては、情報開示としての分かり易さを重視し、類似したご質問はまとめるなど、その要旨を変更しない範囲で修正するほか、株主総会の目的事項に関するご質問・ご意見や株主様のご関心が高いと思われるものを中心に取り上げて回答いたします。一部の回答については、株主の皆様のご理解に資するよう、補足を加えております。

Q1. 今後、配当金は増えるのでしょうか。

A1. 当社は、配当性向 40%を目安とした安定配当を基本方針としております。

2026 年 3 月期の年間配当は 1 株当たり 125 円、2027 年 3 月期は中間 65 円、期末 70 円、年間 135 円を予想しております。これは、業績の拡大に合わせて株主還元を着実に拡充する方針に沿ったものです。

今後も成長投資、財務健全性、利益水準、キャッシュ・フローの状況を総合的に勘案しながら、中長期的に安定した還元を継続することを重視して、配当額を判断してまいります。

Q2. 株主総会に出席できない人は、この事前質問の回答を聞く機会がありません。株主総会の様子を配信するか、質疑応答の内容を公開してほしいです。

A2. 複数の株主さまから事前にご質問をお受けするなど、株主の皆様の高い関心が高い事項をあらかじめ把握し、株主総会の場において、より充実したご説明・ご回答を行うことを目的として、第 15 期定時株主総会より事前質問のインターネット受付を開始いたしました。

一方で、ご指摘のとおり、これまで当社においては、事前質問を含む質疑応答の内容を総会会場以外でご確認いただく機会を設けていませんでしたので、いただいた貴重なご意見を踏まえ、株主の皆様への情報提供の充実という観点から、事前質問およびその回答について、自社ホームページにて公開することといたしました。

Q3. 新規事業や技術・開発についてお聞きしたいです。レアメタルのリサイクルを事業化する計画などありますか。

A3. 当社の貴金属リサイクル事業は、従来金・銀・パラジウムなどを主力としてまいりましたが、水素製造や先端半導体分野の拡大を背景に今後需要の増加が見込まれるイリジウム、ルテニウムなど新しいレアメタルの回収にも既に着手しております。一部レアメタルにつきましては輸出規制などの影響もあり、経済安全保障の観点からも、国内でのリサイクルの重要性が高まっております。当社としては、有望な領域を見極め、自社技術を生かして成長に繋げてまいります。

Q4. 都市鉱山への注目が集まり、競争が激化してきていると思われませんが、競合他社との差別化戦略をお聞かせ下さい。

A4. 都市鉱山への注目が高まる中、個人向けの金買取分野では競争の広がりが見られるものと認識しております。一方で、当社の事業は様々な産業分野からの原料を対象に、精錬まで一体で行う点に特徴があります。こうした領域では、技術・設備に加え、安定的な回収を支える営業基盤が重要となります。当社は、長年培った技術・ノウハウに加え、全国の営業ネットワークによる安定的な原料調達と、坂東工場をはじめとする高効率な処理設備への投資により、高い回収効率と処理能力を実現しております。これが当社の差別化に繋がっていると考えております。

Q5. 当事業年度における社外取締役の主な活動状況を見ると、鶴取締役が取締役会を1回、監査等委員会を2回欠席していました。その理由は何でしょうか。

A5. 当事業年度における鶴取締役の欠席は、弁護士業務との兼ね合い等、やむを得ない事由によるものでした。その後は日程調整を早める等、必ず出席できるように努めております。なお、出席した取締役会および監査等委員会においてはその専門的知見を活かした非常に活発な発言があり、その責務を十分に果たしているものと考えております。

Q6. 社内役員が少ないように感じます。

A6. 当社は、経営と執行を分離し、監査等委員である取締役による独立性の高い監督が期待できるよう、監査等委員会設置会社の機関設計を選択しております。そのため、構造上、当社の意思決定やガバナンスの重要な部分を社外取締役が担っております。他方で、自社社員の力は企業そのものであるということも認識しております。技術系社員や、会社を運営するコーポレート部門の人材の質や量を高めることは重要であり、それらがより良く相乗効果を生むためにどうすべきかということについては、今後も引き続き検討を続けて参ります。

Q7. 売上収益は毎年増加しているにもかかわらず、営業利益は増加したり減少したりしています。どういった事情によるものでしょうか。

A7. 売上収益は回収量の増加と貴金属価格の上昇により年々増加しておりますが、売上収益と営業利益との相関関係は必ずしも強くありません。これは、売上については貴金属価格の変動影響を受けやすい一方で、利益においては貴金属価格とは連動しない精錬手数料収入も相応に含まれることが背景にあります。また過去には一部の貴金属のヘッジが難しく、その価格下落によって多額の損失が出たことがございましたが、現在はヘッジ取引の高度化を通して価格下落耐性を高めており、今後は安定的に営業利益を積み上げる計画としております。

Q8. 社員の平均勤続年数が2年11ヶ月というのは非常に短いように思います。なぜこれほど短いのでしょうか。

A8. 当社の平均勤続年数の数値は、株主総会招集通知や有価証券報告書等に記載されております。前提として、この勤続年数は、事業会社を含まない ARE ホールディングス株式会社単体にかかるもので、対象となる社員数は59名です。コーポレート部門では常に優秀な人材を積極採用しているため、勤続年数にもその結果が反映されております。また、当社ではグループ会社との間で転籍と呼ばれる従業員の異動を行っておりますが、本勤続年数の計算においては、転籍は入退社と同様の取り扱いとしております。特に2023年4月期におきまして、コーポレート部門の複数部署単位での転籍があり、異動の対象者については着任日に弊社に入社した取り扱いとなったため、このように全体の勤続年数が低く算出されております。

Q9. 会計不正は海外で発生することが多いと聞きます。海外監査の状況を教えてください。

A9. 海外子会社からは四半期ごとに業績の報告を受けております。また、特殊案件がある場合は個別に報告を受け、監査等委員会で検討しております。直近では昨年の9月に、複数の監査等委員でアメリカとカナダの子会社およびニューヨークの倉庫に赴き、現地の経営や従業員と意見交換を行う、いわゆる往査を行いました。海外子会社に対しては監査等委員会としても非常に大きな関心を持って監査しております。

Q10. 自己資本比率が30%程度と低いため、50%以上に上げてもらいたい。

A10. 自己資本比率が低い理由として、北米精錬事業における前渡取引等によって資産と負債の両方が膨らむ当社特有のバランスシート構造があります。この取引では顧客から預かった精錬原材料を分析し、そこに含まれる貴金属量に応じた金額を金融機関から借り入れて、契約で定めた精錬完了日以前に顧客へ「前渡」として支払いを行います。当社は前渡の期間に応じて顧客から当社の調達金利を上回る前渡手数料を得ており、本取引の拡大が当社の利益貢献に寄与しますが、その結果として前渡に係る資産と金融機関からの借入による負債の両面においてバランスシートが膨張する傾向にあります。

ただし、前渡を行う際には担保として換金性の高い精錬原材料を預かる形となっているため、実質的な貸倒リスクは極めて限定的と考えております。そのため当社では、これらの取引によって両膨らみとなった資産と負債に対して担保価値のある「換金性の高い資産」の金額を双方から控除した「換金性の高い資産を除いたバランスシートおよびそれに基づく自己資本比率」を把握し、これにより財務健全性を評価しております。2026年3月期においては、当該方法により算出した自己資本比率は79.0%となっております。